

貸 借 対 照 表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,432,680	流 動 負 債	1,280,704
現 金 及 び 預 金	225,219	買 掛 金	176
商 品	228	未 払 金	745,223
原 材 料	22,631	未 払 消 費 税 等	47,963
前 払 費 用	17,125	未 払 法 人 税 等	77,529
短 期 貸 付 金	2,088,512	預 り 金	51,372
未 収 入 金	1,074,915	前 受 収 益	2,627
そ の 他 の 流 動 資 産	4,325	賞 与 引 当 金	355,803
貸 倒 引 当 金	△ 278	そ の 他 の 流 動 負 債	8
固 定 資 産	1,189,718	固 定 負 債	478,088
有 形 固 定 資 産	653,078	資 産 除 去 債 務	2,597
建 物	228,340	預 り 敷 金 保 証 金	4,755
構 築 物	3,872	退 職 給 付 引 当 金	470,736
機 械 及 び 装 置	50,101		
車 両 運 搬 具	4,775	負 債 合 計	1,758,793
工 具 器 具 及 び 備 品	50,784		
土 地	315,204	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	19,955	株 主 資 本	2,860,931
電 話 加 入 権	0	資 本 金	45,000
商 標 権	650	資 本 剰 余 金	51,000
ソ フ ト ウ ェ ア	19,305	そ の 他 資 本 剰 余 金	51,000
投 資 そ の 他 の 資 産	516,685	利 益 剰 余 金	2,764,931
投 資 有 価 証 券	6,043	利 益 準 備 金	11,250
長 期 前 払 費 用	5,352	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,753,681
差 入 敷 金 保 証 金	74,335	繰 越 利 益 剰 余 金	2,753,681
繰 延 税 金 資 産	314,292	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,674
ゴ ル フ 会 員 権	116,600	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,674
そ の 他 の 投 資 等	1,005		
貸 倒 引 当 金	△ 944	純 資 産 合 計	2,863,605
資 産 合 計	4,622,398	負 債 純 資 産 合 計	4,622,398

(注) 当期純利益 163,895 千円

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・市場価格のない株式等以外のものについては、時価法により計上しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法により計上しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

- (1) 商 品・・・売価還元法により計上しております。
- (2) 原 材 料・・・最終仕入原価法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建 物・・・定額法により計上しております。

但し、1998年3月31日以前取得の建物（建物附属設備を除く）については、定率法により計上しております。

上記以外の有形固定資産・・・定率法により計上しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により計上しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。

なお、償却期間は、社内における利用可能期間（5年）であります。

上記以外の無形固定資産・・・定額法により計上しております。

(3) 長期前払費用・・・定額法により計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

鉄道整備事業等に係る収益は、主に顧客との業務委託契約に基づいて清掃サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客に清掃サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

地下鉄事業に係る収益は、主に顧客との業務委託契約に基づいて駅等の運営管理サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客に駅の運営管理サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。また、法人税及び地方法人税並びに税効果の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	697,876 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	535,935 千円
長期金銭債権	858 千円
短期金銭債務	68,526 千円

Ⅲ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であります。
なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は2,473千円であります。

Ⅳ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	31,817 円 83 銭
2. 1株当たり当期純利益	1,821 円 06 銭

Ⅴ その他の注記

1. 契約資産及び契約負債の残高に関する事項

契 約 負 債	2,627 千円
---------	----------

なお、契約負債は、前受収益に2,627千円含まれております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正について

税法の改正に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正に関する注記については、影響額が軽微なため記載を省略しております。

3. 退職給付債務等の残高

退 職 給 付 債 務	566,006 千円
年 金 資 産	△192,483 千円
数理計算上の差異の未償却残高	95,684 千円
過去勤務債務の未償却残高	<u>1,530 千円</u>
退 職 給 付 引 当 金 残 高	470,736 千円

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。